

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	123	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や児童生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童・生徒支援センター(仮称)を設置する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	学生寮等の 受入数						県
	基本計画の策 定	「離島児童・生徒支援センター (仮称)」の整備		「離島児童・生徒支援センター (仮称)」の運営		→	
担当部課	教育庁 教育支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	12,903	8,862	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けた委託調査を実施し、それを基に設置方針を策定。 【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けた委託調査を実施し、それを基に設置方針を策定した。			設置方針の策定(設置場所、規模等)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、施設の規模、機能、設置場所等に関する委託調査を実施し、それを基に設置場所、規模等の設置方針を策定することができた。 ○設置場所:那覇市東町 ○施設の規模:寄宿舎機能 定員120名程度 交流機能 100名程度 ○開所予定日:平成27年4月1日 また、設置方針を策定するなかで、開所予定日を設定することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、施設の規模、機能、設置場所等に関する委託調査を実施し、それを基に設置場所、規模等の設置方針を策定することができた。 ○設置場所:那覇市東町 ○施設の規模:寄宿舎機能 定員120名程度 交流機能 100名程度 ○開所予定日:平成27年4月1日 また、設置方針を策定するなかで、開所予定日を設定することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	64,583	平成27年4月の供用開始に向けて、平成25年度は設計業務を行い、年度内の建築工事着手に向けて取り組む。 施設の管理運営については、関係離島町村及び関係機関等と協議することとする。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係離島町村長等と意見交換や学生寮見学会等を実施した。</li> <li>・南部離島町村長議長の代表者と教育支援課職員で構成する「離島児童・生徒支援センター(仮称)検討会議」を設置し、意見交換を行なっている。</li> <li>・対象町村長へ施設設計概要説明会を開催し、理解頂いた。</li> <li>・担当者会議やアンケート調査等を実施した。</li> </ul>
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
37	学生寮等の受入数	647人 (24年) ※東京・大阪の学生寮(人材育成財団運営)の入寮者75人を含む	232人 (25年) ※県立高校の寄宿舎に入舎している離島出身者数	増加	増加	-
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
	-	-	-	-		-
状況説明	離島児童・生徒支援センター(仮称)を整備することにより、120名の離島出身者を受け入れる予定であることから受入数の増加が見込める。					

3. 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設設計等にあたっては、関係離島町村の意見を取り入れるよう要請があった。</li> <li>・交流機能の充実化を図るためには、小・中・高等学校はもとより、関係機関等との連携が重要であることから、積極的な情報提供を行なうとともに、意見交換等の場を設け、交流施設の活用に向けて取り組む必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係離島町村等の意見・要望等を踏まえる必要があることから、意見交換等の場を設け、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。</li> </ul>
---

4. 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係離島町村等の意見・要望等を踏まえる必要があることから、意見交換等の場を設け、積極的な情報提供及び意見交換を行なっているところである。</li> <li>・引き続き、意見交換等を行ない、連携を密にしながら事業を推進していくこととする。</li> </ul>
---

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	124	離島教育活動派遣支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	離島に住む児童生徒の各種スポーツ大会(県内大会・県外大会等)に係る交通費等派遣費の負担が大きいことが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	大会派遣に際して、選手を確実に運ぶために団体割引運賃で派遣する機会が多い。それをSE運賃(学校研修割引運賃)で派遣することにより、派遣に係る航空運賃を低減することができるため、SE運賃が活用できるように取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	教育諸活動に係る県内外への派遣支援					→	県
担当部課	教育庁 保健体育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請した。	—
活動状況			活動実績値	
航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請した。			航空会社からは要請に対し、7月から8月の時期は全国共通であるため沖縄だけの設定は難しいこと。他の時期については検討する余地はある旨の回答を得る。	
推進状況		取組の効果		
<input type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input checked="" type="checkbox"/> 未着手		航空会社に対して、SE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用を要請した。		
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 未着手		事業化への取組段階であり、評価はなし。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	今後もSE運賃を適用してもらうよう継続して、要請する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

SE運賃を適用する時期については、全国共通であり、航空便が混雑する7月中旬から8月中旬については、厳しいようである。その他の時期については、引き続き要請を継続する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	SE運賃を適用する時期については、全国共通であり、航空便が混雑する7月中旬から8月中旬については、厳しいようである。その他の時期については、引き続き要請を継続する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まるため、現在は、地区中学校体育連盟が団体予約でまとめて座席を確保している。県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想されるために、団体予約で確実に座席を確保している現状がある。小人数での予約にSE運賃が適用されるか継続しての要請が必要である。  
・現在、市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して離島児童生徒への派遣費支援が手厚く行われている。県が支援する場合は、市町村の制度を損なわないようなスキームとし、二重の補助とならないようすみ分ける必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

大会派遣等に関わる航空運賃の負担軽減のために、より安い航空運賃が設定できるよう、現在、修学旅行等に適用されている、SE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう今後も要請を継続していく。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	125	複式学級教育環境改善事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	26学級 (26名配置)	28学級 (28名配置)				→	
	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置					→	
担当部課	教育庁学校人事課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
複式学級教育環境改善事業	44,853	41,777	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置した	-
活動状況			活動実績値	
8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置			配置対象26学級すべてに26名の非常勤講師を配置	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	事業報告書より、非常勤講師の配置によって、個々の学年に応じたきめ細かな指導が可能になった等、学習環境の改善が図られている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業報告書より、非常勤講師の配置によって、個々の学年に応じたきめ細かな指導が可能になった等、学習環境の改善が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
複式学級教育環境改善事業	75,904	8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を配置する	—

(3) これまでの改善案の反映状況

当初計画していた非常勤講師の配置人数(26名)を上回る配置を行っている(28名)。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
38	小学校において8名以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年)	100% (24年)	100%	0	100% (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—		—
状況説明	本県の小学校における複式学級の割合は、全国の状況(全国平均)と比較すると高くなっていることから、8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を100%配置することで、学習環境の改善を図っている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

学校の授業は、4月から3月まで、一貫した学習環境で指導を行うことが、確かな学力の向上の達成により効果的であることから、4月から1年間継続して非常勤講師を配置することが、事業の効果を推進するうえで非常に重要である。しかし、離島へき地等における非常勤講師の人材確保が困難で、新学期の始まる4月から非常勤講師を配置できない学校がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島・へき地における教育環境・機会の課題を解消するには、今後も引き続き、複式学級へ非常勤講師を配置する必要があることから、配置対象校の決定を迅速に行い、4月から配置対象全校に非常勤講師を配置できるよう、人材を確保する。

4 取組の改善案(Action)

臨任経験者や退職教員等といった人材の活用、地域と連携し適切な人材を紹介してもらう等、早い段階から人材を確保する作業に着手し、4月から非常勤講師を配置するよう努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	126	離島・へき地における学習支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	<p>本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。</p> <p>また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の市町村に対し、補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 支援町村数	9市町村 支援市町村数	8市町村 支援市町村数				市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施					→	
担当部課	教育庁義務教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島・へき地 における学 習支援事業	15,067	6,218	5町村に8箇所の学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-5-(3) 55頁
活動状況			活動実績値	
伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町(西表島・波照間島)の5町村に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。			5市町村8カ所に支援室を設置	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平均1時間程度だった学習時間が2～3時間に増えた。高校入試だけでなく、中間・期末テストで成績が向上したという報告</li> <li>・3年生の頑張りに触発され、1～2年生が意欲的になった。この事業を楽しみにしているという報告</li> <li>・平成24年度支援した生徒数160名全員が希望する高等学校へ合格することができた。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平均1時間程度だった学習時間が2～3時間に増えた。高校入試だけでなく、中間・期末テストで成績が向上したという報告</li> <li>・3年生の頑張りに触発され、1～2年生が意欲的になった。この事業を楽しみにしているという報告</li> <li>・平成24年度支援した生徒数160名全員が希望する高等学校へ合格することができた。</li> </ul>			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島・へき地における学習支援事業	16,613	9市町村に12箇所の学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

## (3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"><li>・人材の確保が難しいので、平成25年度早い時期に情報提供を行う。</li><li>・平成24年度は実施時期が10月～11月と遅い地区があった。今年度は8月頃の事業開始を目指す。</li><li>・平均点の比較だけでなく、学習意欲心や変容等比較できるアンケート調査を行う。</li></ul>
---

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県と、事業実施地域との高校入試の平均点の差	高校入試の平均点との差 -21.2点 合格率98% (23年度)	高校入試の平均点との差 -23.3点 合格率100% (24年度)	—	↘	—	
状況説明	平成23年度、支援対象地域は県平均より21.2点下まわっている。 平成24年度は21点の50%の-10.5点を目標としたが、差は-23.3点に広がった。目標に届かなかった原因として下記の事が考えられる。 ①入試の傾向が変わり、県平均点も下がっている。 ②推薦入試の生徒については地区の平均点に入らないため、点数が伸び悩んでいる。 点数は伸びなかったが、学習支援室へ通った生徒160人全員が希望する高等学校へ合格することができた。合格率は、平成23年度の98%から平成24年度は100%に上がった。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・補助事業を希望している地域は多いが、支援員を確保できない状況がある。</li><li>・年度によって、中3生徒が少なく実施が困難とする自治体がある。</li><li>・高校入試の結果比較の他に検証方法が必要である。</li></ul>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・人材確保へ向けた具体的な取り組みが必要である。</li><li>・入試間際にスタートするのではなく早い時期からの取り組みを進める。</li><li>・結果を比較するのも大事だが、将来の夢実現ややる気、達成感、心の変容等も検証できないか。</li></ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・希望する市町村へ早めの情報提供を行い、人材の確保に努めてもらう。</li><li>・夏休み中(8月)の事業スタートで十分な学習支援が行えるよう調整を進め、予算の執行率向上を目指す。</li><li>・取り組み前～取り組み後に、将来の夢実現ややる気、達成感、心の変容等比較できるアンケート調査を行い事業効果を検証する。</li></ul>
---



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	127	離島等読書活動支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特にへき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として、移動図書館や一括貸出に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	38回 移動図書 館				→	→	県
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島読書活動支援事業	10,090	9,515	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援を行った。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
移動図書館の開催と合わせて、読み聞かせ、講演会等を行い読書活動の普及啓蒙を行った。			移動図書館実施回数 36回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島での移動図書館実施により、読書サービスの充実が図られた。また、合わせて読書講演会等を行うことにより、読書への興味や関心が高まる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島・へき地での移動図書館実施により、読書サービスの充実が図れた。また、合わせて読書講演会等を行うことにより、読書への興味や関心が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島読書活動支援事業	11,000	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援を行う。 【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島読書活動支援事業(H22～)において、移動図書館、一括貸出、読書講演会等を実施した。平成24年度は36回実施をしており、平成25年度は40回計画している。年々申し込む地区が増えており、複数回の町村も多い。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
41	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	3.5冊/年 (24年)	4.0冊/年	0冊	3.5冊/年 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率		26.7% (24年)	26.7% (24年)		→	56.1% (24年度)
状況説明	図書館設置率の低さから、県民一人当たりの図書貸出冊数が3.5冊と全国平均5.6冊に比べ、低くなっている。 図書館設置率は、県全体では56.1%で、半数を超えているが、離島の現状は26.7%とまだまだ低く、設置あるいは整備に向け支援が必要である。そこで、設置へ向けた働きかけとして、他の市町村の情報を提供するなど、具体的な支援が必要となる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島においては、図書館未設置町村が11町村あり、読書に親しむ環境整備に遅れがあるため、移動図書館や一括貸出などによる離島読書支援が大変有効である。また、読書講演会の同時開催により、子どもたちをはじめ、住民の読書への関心、意欲が大変高まっていることから、さらに周知をはかり、開催回数を増やす努力が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○移動図書館の活用について、離島地域へのさらなる呼びかけ・周知をはかるため、市町村教育委員会と連携を図る必要がある。  
 ○移動図書館に合わせた、読み聞かせやPTA対象のスキルアップ講座等のさらなる充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○事前に(開催10日前まで)読みたい本や著者名、ジャンルなどを利用者に記入してもらい、図書館における選書に役立てる。  
 ○移動図書館の実施については、基本的に県立図書館職員1名の派遣のため、市町村教育委員会に協力依頼を行い、連携を図る。  
 ○図書館未設置町村の読書環境、機会の充実を図るため、引き続き移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援を実施するとともに、地域の読書ボランティアなどによる読み聞かせ、折り紙教室などのイベントの開催や、読書講演会、読み聞かせスキルアップ講座などの研修会の開催などを行い、読書への関心を高める。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	128	離島・へき地における情報通信環境の整備(再掲)	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	<p>本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題があることから、その改善・軽減を図る必要がある。</p> <p>また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における情報通信環境の整備として、ネットワークを効果的に活用できるよう、超高速インターネット接続への切り替えを推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	42.9% 超高速インターネットの接続率	56.5%	61.0%	65.5%	70.0%	→	
	教育用PC等の整備・通信回線の高速化					→	県 市町村
担当部課	教育庁 教育支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県立学校インターネット推進事業	1,689	1,655	県立学校及び病院内訪問学級の9回線を超高速回線へ移行した。※超高速回線とは、30Mbps以上。【県単等】	-
活動状況			活動実績値	
超高速インターネットの接続率			50% (24年)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	児童生徒がインターネットを活用し情報社会へ参加することにより、必要な情報を主体的に選択する能力、情報を活用する実践力、情報機器を操作する能力等、情報活用能力を育成することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	児童生徒がインターネットを活用し情報社会へ参加することにより、必要な情報を主体的に選択する能力、情報を活用する実践力、情報機器を操作する能力等、情報活用能力を育成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県立学校インターネット推進事業	1,716	離島の県立高校の8回線を超高速回線へ移行。(八重山4校、宮古3校、久米島1校)【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

離島・へき地における高速回線整備状況を考慮しながら、計画どおり事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	超高速インターネットの接続率	41.3% (22年3月)	45.0% (23年3月)	50.0% (24年3月)	↗	59.4% (24年3月)
状況説明	離島・へき地における、超高速インターネット接続率は50.0%で、県の数値59.4%を下回っている。全国との比較においては、大きな開きがある。(全国平均67.8%)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島・へき地においては、光通信のインフラ整備が不十分である等、情報格差の拡大、教育や学習環境に与える影響が危惧されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

学校や地域の実情を通信業者へ訴えることも、今後必要と思われる。

4 取組の改善案(Action)

地理的要因による情報通信環境の未整備のことから、学校や地域における通信インフラの不備の実情を通信業者へ訴え、改善を図る必要があるため、通信業者に対して学校の要望等を伝える意見交換の場を設定するなど連携を図りながら、通信業者による光通信サービスの提供及び整備状況を注視するとともに、情報収集を行い、超高速回線への移行を推進していく。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	129	離島高校生修学支援事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的負担軽減が強く求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげることを目的とする。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援					→	県 市町村
担当部課	教育庁 教育支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島高校生 修学支援事 業	26,133	19,426	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。【各省計上】	-
活動状況			活動実績値	
1人当たり年額15万円の4分の1相当額の37,500円を上限として、高校未設置離島のある15市町村、対象生徒552人に補助した。			552人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができた。 また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができた。 また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島高校生 修学支援事 業	39,000	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援する。【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様事業推進を図る。
---------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することが見込まれる。 また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

高校未設置離島から、進学のためその島を離れる生徒・その保護者の経済的・精神的負担を軽減することが目的の制度である。その趣旨をふまえ、保護者への補助金の支払時期等、負担のかからないよう配慮する必要がある。
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

関係市町村を対象に調査を実施した結果、支払時期や回数、補助対象要件が市町村より異なるため、それぞれ情報共有を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

平成24年度からの新規事業であるため、関係市町村間で情報の共有ができていない状況にある。そのため、説明会・意見交換会を実施し、事業の趣旨・必要性について再確認するとともに、各市町村の状況把握につとめる。
---

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	130	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					→	市町村
担当部課	教育庁 教育支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	市町村	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。【各省計上】	—
活動状況			活動実績値	
要保護及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行っている。			平成24年度学用品費等受給者数:2,066人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	引き続き、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおりに進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。
-----------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行うことにより、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○要保護・準要保護児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、実施主体である市町村において、十分な財源措置が求められている。
○県教育委員会では、情報提供や通知等を行い、就学援助事業の適切な実施を促していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

実施主体である市町村において、就学援助制度の全保護者に対する周知の徹底、就学援助事業の対象費目、援助額の改善を図る必要がある。
---

4 取組の改善案(Action)

義務教育の機会均等と維持向上を図るため、引き続き実施すべき必要な事業であるため、全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について引き続き要請していく。また、市町村に対し対象費目や単価等の調査を行い、結果を提供することで情報を共有し、就学援助事業の改善を図っていく。
--



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減		
主な取組 (施策名)	131	学校体育関係団体補助事業	離島振興 計画記載頁	53
対応する 主な課題	離島に住む児童生徒の各種スポーツ大会(県内大会・県外大会等)に係る交通費等派遣費の負担が大きいことが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中学校体育連盟に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	県中学校総合体育大会等開催					→	県 沖縄県中学 校体育連盟
担当部課	教育庁 保健体育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
スポーツ振興 事業費 (中体連補助)	51,142 (2,000) * 県全体	44,392 (2,000) * 県全体	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。	-
活動状況			活動実績値	
中学校体育連盟に補助金を交付し、中学生の県外大会における派遣費を補助した。			中学校関係体育大会参加者 10,853人 うち 県外大会参加者 879人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	中学校体育連盟に補助金を交付し、県外大会における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	中学校体育連盟に補助金を交付し、県外大会における派遣費を補助することで、保護者負担の軽減が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スポーツ振興事業費 (中体連補助)	50,501 (2,000) * 県全体	中学校体育連盟に補助金を交付し、中学校体育連盟を通して中学生の九州・全国大会について派遣費等の支援を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
46	体力・運動能力テスト結果 (県全体) (全国平均:50点)	48.4点 (22年)	48.4点 (24年)	49.1点 (28年)	0点	48.4点 (22年)
ke		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—		—
状況説明	過去3年間の運動部加入状況の推移は、やや増加しているがほぼ横ばい傾向であり、体力・運動能力テスト結果もそれを反映していると思われ、過去3年の推移は、横ばい傾向である。運動部活動の加入率を高めたり、生徒の多様な運動欲求に応えるために、外部指導者を活用するなどして、活性化を図る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

運動習慣の二極化及び体力の低下傾向が全国的な課題であり、運動習慣の二極化傾向等が運動部加入状況に反映している。離島においても同様な状況であると思われる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

各学校における体力向上のための取り組みを促進するとともに、県総合体育大会や生徒の派遣費補助が不十分であることから補助金額の増額が必要である。

4 取組の改善案(Action)

運動部活動指導者研修会等を通して、望ましい活動の在り方について研修を深め、活性化・適正化を図り、部活動加入率の向上につなげる。  
また、円滑な活動の推進を図るために、補助金額の増額を図る必要がある。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減
主な取組 (施策名)	132	伝統芸能公演支援事業 <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">離島振興 計画記載頁</span> 53
対応する 主な課題	離島や過疎地域における文化の振興に向けては、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者等の公演を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 公演回数				→	→	県
	離島における伝統芸能公演の開催						
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
伝統芸能公演支援事業	16,000	16,000	国の重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村にて1回実施した。【県単】	-
活動状況			活動実績値	
国の重要無形文化財保持者等の公演を渡名喜村にて1回実施した。			離島における伝統芸能公演回数 : 1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	重要無形文化財保持者等公演を渡名喜村において実施することにより離島住民に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	重要無形文化財保持者等公演を渡名喜村において実施することにより離島住民に伝統芸能の鑑賞機会の提供が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
伝統芸能公演支援事業	16,000	国の重要無形文化財保持者等の公演を1回、県内離島にて実施する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

伝統芸能公演については、これまで県文化振興課に沖縄県伝統芸能公演実行委員会を設置し、事業を運営・実施してきた。平成25年度からは、事業をより効果的・効率的に展開するため芸能・芸術に関する専門知識・経験のある人材(専門員)を活用できる文化振興会へ事業の運営を移管し、実施していくこととしている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明						

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県民及び来県者の集客率を向上させるような演目の作り込みが必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県民及び来県者の集客率を向上させるような魅力ある演目の改善が必要

4 取組の改善案(Action)

魅力ある演目の作り込み等を出演団体と文化振興会が協働して展開していく。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興
施策	(1)	公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減
主な取組 (施策名)	133	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>県立博物館・美術館の移動展開催</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">離島振興 計画記載頁</span> <span>53</span> </div>
対応する 主な課題	離島における教育機会の確保に関し、芸術鑑賞できる機会が少ないことから、その機会の創出に努める必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然、歴史、文化の教育普及を図るとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	●	●	●	●	●	→	県 指定管理 者
	移動展開催 (粟国村)	移動展開催 (渡名喜村)	移動展開催 (未定)	移動展開催 (未定)	移動展開催 (未定)		
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課(県立博物館・美術館)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
博物館・美術館指定管理費(教育普及費「移動展」)	6,500	4,893	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施。	
活動状況			活動実績値	
博物館資料の展示(世界の化石と輝く石、沖縄の自然・歴史・文化)、美術館資料の展示(沖縄の美術・絵画)等			博物館展示来場者:274人 美術館展示来場者:196人 合計:470人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	移動展を粟国村において、平成24年11月16日-17日の二日間開催し、博物館展示会と美術館展示会を合わせて470人の来場者を集め盛況に開催され、ふだん県民の財産である博物館資料や美術品を見ることが難しい離島の方々にも鑑賞する機会が提供でき、沖縄県の文化・芸術の振興が図られたと思料される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
博物館・美術館指定管理費(教育普及費「移動展」)	6,500	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料及び沖縄の絵画等の美術館資料の展示、各展示会場内にコーナーを設置した博物館及び美術館の教育普及活動の実施。	

(3) これまでの改善案の反映状況

受入市町村とも調整の上、広報等に努め、多くの来場者を得る。
-------------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
来場者数		石垣6,829人 (22年)	宮古6,231人 (23年)	粟国470人 (24年)		481,373人 (24年)
状況説明	来場者数は、各離島の人口等に左右されるため、参考データとした。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

予算が限られる中、移動コストの係る離島での移動展事業内容の「質」を維持することが難しい。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

開催市町村との連携をより強化する必要がある。
------------------------

4 取組の改善案(Action)

開催市町村の決定及び開催市町村との連携強化に向けた調整をできるだけ早期に実施する。
---